

# 四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

**株式会社サカイ引越センター**

(E04218)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

#### 2 役員の状況

	8
--	---

### 第4 経理の状況

	9
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

#### 2 その他

	17
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	18
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	38,216	43,973	79,963
経常利益 (百万円)	3,625	6,713	7,968
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,112	4,143	4,535
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,292	4,352	4,747
純資産額 (百万円)	45,639	50,953	47,124
総資産額 (百万円)	68,759	71,960	73,467
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	99.85	198.24	215.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	99.77	-	215.05
自己資本比率 (%)	66.4	70.8	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,101	3,218	7,378
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,569	△831	△5,010
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,342	△1,666	△844
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,317	9,686	8,965

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.30	44.81

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の動向や米国の今後の政策動向に加え、地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況にあります。

引越業界におきましては、新設住宅着工戸数や移動者数が横ばい状態で推移しているものの、物流業界におけるドライバー不足や長時間労働により人員の確保が難しくなっていることに起因する値上機運の高まりが依然として継続し、同業他社との競争環境が一時的に緩和しております。

このような状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、財政状態、経営成績は次のとおりとなりました。

#### ①経営成績の分析

##### イ 売上高

作業件数は373,292件（前年同四半期比1.6%増）となり、引越単価も前年同四半期比10.7%増と上昇したことにより引越事業は好調に推移しました。

また、前期の第2四半期連結累計期間から連結した株式会社SDホールディングス及び子会社3社の損益が前期の第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に含まれていないため、売上高は43,973百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の地域を基礎としたセグメントから事業を基礎としたセグメントに変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（単位：百万円）

売上高	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	引越事業	電気工事業	クリーン サービス事業	計			
当第2 四半期	39,804	2,951	2,234	44,990	272	△1,289	43,973
前第2 四半期	35,360	2,731	1,118	39,211	284	△1,279	38,216
増減額	4,444	219	1,115	5,778	△11	-	5,757
増減率 (%)	12.57	8.02	99.70	14.74	△4.14	-	15.1

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等でありませぬ。

2. 当第2四半期及び前第2四半期の調整額△1,289百万円及び△1,279百万円は各々セグメント間取引消去であります。

##### ロ 売上原価

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、労務費や外注費等の増加により24,891百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

##### ハ 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、12,534百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

ニ 営業外損益

営業外収益につきましては、特に説明する事項はありません。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

ホ 特別損益

特別利益につきましては、投資有価証券売却益等により36百万円となりました。

特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益は6,547百万円（前年同四半期比93.8%増）となり、経常利益は6,713百万円（前年同四半期比85.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、4,143百万円（前年同四半期比96.1%増）となりました。

## ②財政状態の分析

### イ 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し2,091百万円（12.7%）減少の14,322百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末と比較し2,335百万円の減少）によるものであります。

### ロ 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し584百万円（1.0%）増加の57,637百万円となりました。

これは、主として土地の増加（前連結会計年度末と比較し844百万円の増加）があったものの、減価償却費等によるその他の有形固定資産の減少（前連結会計年度末と比較し414百万円の減少）によるものであります。

### ハ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し4,504百万円（24.8%）減少の13,626百万円となりました。

これは、主として買掛金の減少（前連結会計年度末と比較し1,863百万円の減少）及び流動負債その他に含まれる未払費用の減少（前連結会計年度末と比較し1,597百万円の減少）によるものであります。

### ニ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し832百万円（10.1%）減少の7,380百万円となりました。

これは、主として長期借入金の減少（前連結会計年度末と比較し763百万円の減少）によるものであります。

### ホ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し3,829百万円（8.1%）増加の50,953百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し3,620百万円の増加）によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、3,218百万円の増加（前年同四半期の資金は1,101百万円の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益6,730百万円に対し、売上債権の減少1,868百万円、減価償却費566百万円、退職給付に係る負債の増加126百万円の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額2,582百万円、仕入債務の減少1,859百万円、未払賞与の減少1,082百万円、賞与引当金の減少142百万円の資金減少要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、831百万円の減少（前年同四半期の資金は4,569百万円の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出1,077百万円によるものです。

財務活動による資金は、1,666百万円の減少（前年同四半期の資金は3,342百万円の増加）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,013百万円、配当金の支払額522百万円及び設備関係割賦債務の返済による支出230百万円の資金減少要因があったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して720百万円増加し、9,686百万円となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

前連結会計年度末に比べ従業員数が263名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,162,000	21,162,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	21,162,000	21,162,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	21,162,000	—	4,731	—	4,438

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アーイ	堺市西区浜寺石津町東3丁目11-20	7,527	35.56
ミサキ エンゲージメント マスター ファン ド (常任代理人 香港上海銀行)	OGIER FIDUCIARY SERVICES CAYMAN ISLAND LIMITED, 89 NEXUSWAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KYI 9007, CAYMAN ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,637	7.73
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	1,175	5.55
田島 哲康	堺市西区	1,004	4.74
田島 通利	横浜市港北区	980	4.63
田島 憲一郎	堺市西区	748	3.53
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEWYORK, NEWYORK, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	623	2.94
サカイ引越センター従業員持株会	堺市堺区石津北町56	520	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	460	2.17
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南2丁目15-1)	378	1.78
計	—	15,054	71.14

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 460千株

2. 平成29年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (Morgan Stanley & Co. International plc) 及びモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー (Morgan Stanley & Co. LLC) が平成29年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	株式 582,300	2.75
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (Morgan Stanley & Co. International plc)	英国 ロンドン カナリーワーフ 25 カボットスクエア E14 4QA (25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom)	株式 △70,720	△0.33
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー (Morgan Stanley & Co. LLC)	アメリカ合衆国 19801 デラウェア州 ウィルミントン、 オレンジ・ストリー ト1209 コーポレーション・トラスト・ センター、 ザ・コーポレーション・ト ラスト・カンパニー気付 (c/o The Corporation Trust Company (DE) Corporation Trust Center, 1209 Orange Street Wilmington, DE 19801 United States)	株式 12,520	0.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 262,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,897,100	208,971	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	21,162,000	—	—
総株主の議決権	—	208,971	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	262,100	—	262,100	1.238
計	—	262,100	—	262,100	1.238

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,950	10,708
受取手形及び売掛金	4,380	2,044
商品	90	74
その他	1,999	1,503
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	16,413	14,322
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,564	7,705
土地	40,334	41,179
その他（純額）	1,551	1,137
有形固定資産合計	49,450	50,023
無形固定資産		
のれん	204	336
契約関連無形資産	595	538
その他	132	125
無形固定資産合計	931	1,000
投資その他の資産		
その他	6,679	6,622
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,671	6,614
固定資産合計	57,053	57,637
資産合計	73,467	71,960
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,517	1,653
短期借入金	2,273	2,123
未払法人税等	2,784	2,645
賞与引当金	930	787
その他	8,624	6,416
流動負債合計	18,131	13,626
固定負債		
長期借入金	3,196	2,433
退職給付に係る負債	3,152	3,279
その他	1,862	1,667
固定負債合計	8,212	7,380
負債合計	26,343	21,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,704	4,704
利益剰余金	38,850	42,471
自己株式	△654	△654
株主資本合計	47,632	51,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	132
土地再評価差額金	△431	△431
その他の包括利益累計額合計	△508	△299
純資産合計	47,124	50,953
負債純資産合計	73,467	71,960

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	38,216	43,973
売上原価	22,855	24,891
売上総利益	15,360	19,081
販売費及び一般管理費	※ 11,982	※ 12,534
営業利益	3,378	6,547
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	10	14
受取保険金	158	27
保険解約返戻金	0	38
その他	79	87
営業外収益合計	255	174
営業外費用		
支払利息	8	5
その他	0	2
営業外費用合計	8	8
経常利益	3,625	6,713
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	27	32
その他	5	0
特別利益合計	39	36
特別損失		
固定資産処分損	6	19
投資有価証券売却損	28	—
その他	0	—
特別損失合計	35	19
税金等調整前四半期純利益	3,629	6,730
法人税、住民税及び事業税	1,427	2,416
法人税等調整額	89	171
法人税等合計	1,516	2,587
四半期純利益	2,112	4,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,112	4,143

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,112	4,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	209
その他の包括利益合計	179	209
四半期包括利益	2,292	4,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,292	4,352
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,629	6,730
減価償却費	603	566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
のれん償却額	12	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132	126
受取利息及び受取配当金	△17	△21
支払利息	8	5
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△3
固定資産処分損益 (△は益)	6	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	1,901	1,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,639	△1,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△228	96
未払賞与の増減額 (△は減少)	△400	△1,082
その他	△449	△540
小計	3,603	5,784
利息及び配当金の受取額	17	21
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△2,511	△2,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101	3,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△440	△561
定期預金の払戻による収入	325	524
有形固定資産の取得による支出	△2,578	△1,077
有形固定資産の売却による収入	6	3
無形固定資産の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の取得による支出	△337	△254
投資有価証券の売却による収入	356	255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,734	-
関係会社株式の取得による支出	-	△58
貸付けによる支出	△13	△8
貸付金の回収による収入	39	35
保険積立金の解約による収入	-	241
出資金の回収による収入	-	78
その他	△186	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,569	△831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,820	100
短期借入金の返済による支出	△130	-
長期借入れによる収入	3,440	-
長期借入金の返済による支出	△1,054	△1,013
ストックオプションの行使による収入	9	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
設備関係割賦債務の返済による支出	△213	△230
配当金の支払額	△528	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,342	△1,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125	720
現金及び現金同等物の期首残高	7,442	8,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,317	※ 9,686

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)ジェイランド	453百万円	437百万円
(株)エヌケイパッケージ	142	132
計	596	569

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	4,584百万円	4,980百万円
賞与引当金繰入額	540	526
退職給付費用	148	159
貸倒引当金繰入額	0	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,549百万円	10,708百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,232	△1,022
現金及び現金同等物	7,317	9,686



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	528	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	317	15	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	522	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	313	15	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	引越事業	電気工事事業	クリーンサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	35,360	1,474	1,107	37,942	273	38,216	-	38,216
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	1,257	11	1,268	11	1,279	△1,279	-
計	35,360	2,731	1,118	39,211	284	39,495	△1,279	38,216
セグメント利益	3,306	238	80	3,625	147	3,772	△147	3,625

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり  
ます。
2. セグメント利益の調整額△147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△147百万  
円及びセグメント間取引消去0百万円であります。
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を連結の範囲に含  
めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「クリーンサービス事業」のセグメント資産が4,428百万  
円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	引越事業	電気工事業	クリーンサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	39,804	1,688	2,227	43,719	253	43,973	-	43,973
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	1,263	7	1,270	19	1,289	△1,289	-
計	39,804	2,951	2,234	44,990	272	45,262	△1,289	43,973
セグメント利益	6,200	254	119	6,574	127	6,702	10	6,713

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり  
ます。

2. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の地域を基礎とした、「北海道・東北地区」、「関東地区」、「中部・東海地区」、「近畿地区」、「中国・四国地区」、及び「九州・沖縄地区」から事業別の「引越事業」、「電気工事業」、及び「クリーンサービス事業」に変更しております。

この変更は、従来当社の引越事業が大部分であったため地域別で報告を行っていましたが、異なる事業を営む連結子会社の増加により引越事業以外の事業の量的重要性が増してきたことから地域を基礎としたセグメントから事業を基礎としたセグメントへと報告セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	99円85銭	198円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,112	4,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,112	4,143
普通株式の期中平均株式数(株)	21,157,859	20,899,839
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	99円77銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,963	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………313百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センター及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役田島哲康は、当社の第41期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。